

3. 浙江省

浙江省の経済動向

2023年の浙江省の域内総生産（GRP）は前年比6.0%増の8兆2,553億元（全国のGDPの6.5%を占める）となった。成長率は全国（5.2%）を0.8ポイント上回った。産業別では、第二次産業が5.0%増の3兆3,953億元、第三次産業が6.7%増の4兆6,268億元でGRP全体に占める割合はそれぞれ41.1%、56.1%となった。固定資産投資は6.1%増となり、成長率は全国（2.8%）を3.3ポイント上回った。貿易総額は4.6%増の4兆8,998億元であった。浙江省への対内直接投資は実行額で4.8%増の202億ドルであった。先行指標となる契約額は11.7%減の383億ドルだった（表2）。

表2：浙江省の経済動向（2023年）

項目	金額	伸び率 (%)
GRP (域内総生産) (億元)	82,553	6.0
第1次産業 (億元)	2,332	4.2
第2次産業 (億元)	33,953	5.0
第3次産業 (億元)	46,268	6.7
工業生産付加価値額 (一定規模以上、億元)	22,388	6.0
固定資産投資額 (億元)	-	6.1
インフラ投資額 (億元)	-	3.9
民間投資額 (億元)	-	-
不動産開発投資額 (億元)	13,198	2.0
社会消費品小売総額 (億元)	32,550	6.8
貿易総額 (億元)	48,998	4.6
輸入額 (億元)	13,332	6.7
輸出額 (億元)	35,666	3.9
対内直接投資		
契約ベース (億ドル)	383	△11.7
実行ベース (億ドル)	202	4.8
消費者物価指数 (CPI)	-	0.3
都市住民1人あたり可処分所得 (元)	74,997	5.2

出所：浙江省統計局の発表をもとにジェトロ作成

<建議>

1. 環境・省エネ、都市開発等における問題点・要望

① 工場立退きに際して、十分な情報開示および補償の確保

工場立退きに際して、十分な情報開示および補償の確保を要望する。

② 工業用地譲渡条件に関する透明性の確保

工業用地譲渡条件に関して、透明性の確保を要望する。

③ 電力制限規制の撤廃、ならびに、やむを得ない制限時の事前通知の徹底

電力制限規制の撤廃ならびにやむを得ない制限時には、事前通知の徹底を要望する。

④ 環境政策の紹介や解説の実施と周知

環境政策にかかわる紹介や解説をセミナーの

ような形で幅広く行っていただくことを要望する。その際、日本企業の接点となる日本貿易振興機構（ジェトロ）等の日本の機構を通じ、日系企業に多様な環境情報を紹介いただくことを要望する。

⑤ 化学品や危険物関連規制の漸進的・合理的な実施

化学品や危険物関連規制の漸進的・合理的な実施を要望する。

⑥ バランスの取れた環境規制への取り組み

バランスの取れた環境規制への取り組みを要望する。

⑦ 廃棄物処理に対する環境整備

廃棄物処理に対する環境整備を要望する。

2. 通関上の問題点・要望

⑧ 輸出入通関手続の明確化・簡素化と関税負担の軽減

輸出入通関手続の明確化・簡素化と関税負担の軽減を要望する。

⑨ 関税率見直しに関する周知徹底と適正な導入期間

関税率見直しに関する周知を徹底するとともに、適正な導入期間を設けていただくよう要望する。

3. 金融に関する問題点・要望

⑩ 外貨換金規制の緩和

外貨換金規制の緩和を要望する。

⑪ 送金金額の上限撤廃、よりいっそうの便利化

企業の海外送金ならびに海外投資に関し、送金金額の上限撤廃、よりいっそうの便利化を要望する。

4. 日系企業の円滑な活動支援への要望

⑫ 対外開放、持続的成長の堅持と良好な日中ビジネス環境実現

対外開放、持続的成長の堅持と良好な日中ビジネス環境実現を要望する。

⑬ 日系企業クラブ等への活動支援と交流促進

日系企業クラブ等への活動支援と交流促進を要望する。

5. その他

⑭ 税務管轄区間をまたがる事業所の移転の円滑化

税務管轄区間をまたがる事業所の移転の円滑化を要望する。

⑮ 食品安全法に対する細則策定

食品安全法に対する細則策定を要望する。

⑯ 企業ガバナンス強化の政策策定、実施

企業のガバナンスが強化できるような政策の策定、実施を要望する。

⑰ **政府管理下の大型プロジェクトに関する入札の公平性、公開性の改善**

政府管理下の大型プロジェクトに関する入札について、公平性、公開性を改善いただくよう要望する。

⑱ **不動産物件の用途変更・企業登記の際の規制緩和**

不動産物件の用途変更・企業登記の際の規制緩和を要望する。

⑲ **海外との通信環境の改善**

海外との通信環境の改善を要望する。

⑳ **交通、医療を中心とした生活環境の改善**

交通、医療を中心とした生活環境の改善を要望する。

㉑ **外資企業に対する優遇政策の周知**

外資企業に対する優遇政策があれば、漏れなく全ての情報提供を要望する。現状ではこちらから調べて申請する形式となっており、そもそも優遇政策がある事を知らない企業も多い。